

1 核兵器廃絶に向けた取組の推進について

(外務省関係)

要望内容

核兵器廃絶に向けた取組の推進

(要 旨)

本市は、国内外の約8,600の都市が加盟する平和首長会議やこれら加盟都市の市民、NGO等と連携して、核兵器廃絶を目指した取組を積極的に展開してきました。令和3年7月には、平和首長会議の活動指針である「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン」(略称:PXビジョン)を策定し、引き続き加盟都市との連携の下、「核兵器のない世界」の実現に向けて取り組んでいます。

核兵器をめぐるのは、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、中東情勢が混迷を極める中で、核抑止力は必要であるという考え方が強くなる傾向にあり、また、本年2月には米国とロシアの新戦略兵器削減条約(新START)が代替措置のないまま失効し、さらに、本年4月から5月にかけて開催された第11回NPT再検討会議は、過去2回に続き、成果文書を採択しないまま閉会するなど、国際社会がこれまで築いてきた核軍縮・不拡散体制への信頼が大きく揺らぐ状況になっています。

こうした不安定な国際情勢が続く中、被爆80周年の節目となった昨年11月には、被爆者や若者らの参加を得て、第63回パグウォッシュ会議世界大会が本市で開催され、核戦争のある未来を回避するためには対立ではなく対話が不可欠であることなどを訴える「広島宣言」が発表されました。また、昨年度の広島平和記念資料館の入館者数は258万人を超え、3年連続で過去最多を更新するなど、市民社会における被爆地広島への関心と平和への意識は、世界中で着実に高まっていると受け止めています。

本市としては、こうした市民社会における平和意識の高まりを捉えつつ、国際社会が核兵器廃絶に向かって着実に前進するよう、被爆の実相を「守り、広め、伝える」取組を更に進めるとともに、平和首長会議加盟都市と共に、市民一人一人が日常生活の中で平和について考え行動する平和文化を振興し、

広く市民社会に「ヒロシマの心」への共感の輪を広げていく取組により一層尽力していきます。

国におかれましては、本市の核兵器廃絶に向けた取組に賛同いただく中で、1994年以来毎年国連に提出され、昨年12月の国連総会本会議でも採択された核兵器廃絶決議にもあるとおり、世界の政治指導者や若者への広島・長崎訪問の働き掛けに格別の御配慮をお願いいたします。

また、昨年3月に開催された核兵器禁止条約の第3回締約国会議では、国際情勢の不安定化が進む中でも、核なき世界に向けた取組を強化するという決意を示す宣言が採択されました。こうしたことを踏まえ、また、昨年9月に第1回核兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）フレンズ外相会合を開催し、同条約の即時交渉開始を呼び掛けるなど、「核兵器のない世界」に向けて継続している取組をより確実なものとするためにも、本年11月から開催される核兵器禁止条約の第1回再検討会議に是非ともオブザーバー参加し、一刻も早く締約国となり、核兵器廃絶に向けた動きを後押しするよう、積極的な外交展開をお願いいたします。

さらに、NPT再検討会議を始めとする核軍縮・不拡散に関する会議など、様々な国際会議の広島開催に向け、引き続き格別の御配慮をお願いいたします。